

## アメリカ革命と外交政策

有 賀 貞

北アメリカの十三のイギリス領植民地の独立をもたらした革命、アメリカ革命はアメリカ独立戦争という国際戦争を伴うものであった。この戦争はイギリスとアメリカとの戦いであっただけでなく、フランス、スペインが加わり、オランダも捲きこまれた国際戦争であった。アメリカ革命の指導者たちは初めから彼らの革命を国際関係の脈絡の中で考え、その成功の可能性を計算した。それゆえ、外交的側面に十分注意を払うことなしに、アメリカ革命の全体像を構成することはできない。

しかしアメリカ革命の外交についての研究が比較的盛んになったのは一九六〇年代になってからである。それ以前にはピーミスがほとんど唯一の研究者とあってよく、彼の著作<sup>(1)</sup>の他には米仏条約に関するコーウインの研究と

西部の問題に関するフィリップスの研究<sup>(2)</sup>、それにダリーングの建国期外交についての概説書<sup>(3)</sup>があるのみであった。

一九六〇年代になって、まずギルバートの初期アメリカ外交思想論<sup>(4)</sup>が、続いてモリスの講和外交の研究、ステイン<sup>(5)</sup>、ンテコンブの米仏同盟の研究<sup>(6)</sup>が刊行され、また概説的著述としてはヴァン<sup>(7)</sup>、オルスタイン<sup>(8)</sup>、バーグ<sup>(9)</sup>さらにカブランの著作<sup>(9)</sup>が出た。また直接革命期の外交に関わるものではないが一七六三年までの北アメリカをめぐる国際関係史を扱ったサヴェルの大著<sup>(10)</sup>も刊行された。最近の研究にはハトソンのアダムズ外交についての著作および革命期外交思想についての論文<sup>(11)</sup>があり、カプランが編集したアメリカ革命外交についての論文集<sup>(12)</sup>がある。その他ヨーロッパの学者による研究としてはストールツによるフラン

クリンの外交とその思想についての研究、またアメリカ外交に直接関わるものではないがデリマダリアーガによる武装中立をめぐる英露関係の研究がある。

本稿では、これら諸研究を参照するとともに私自身の従来の研究に基いて、アメリカ革命の全体像の構成に役立つような形で、アメリカ革命の外交の特色を論じることにする。またそれが革命の国際環境という国際関係史上の問題の議論に役立つならば幸である。

### 一 自信に基づく革命

アメリカ革命の原因は本国の新たな植民地政策に対する植民地人の反撥に求められようが、植民地人の間にアメリカ人としての自己意識や植民地の力についての自信とが育っていない限り、革命は起らなかったと言えるであろう。原初的なアメリカ・ナショナリズムは、植民地がかなりの経済的發展と政治的成熟とを遂げた十八世紀半ばに現われた。植民地人は自らをイギリス帝国あるいは個々の植民地と結びつけることができたが、次第に「アメリカ」に帰属感をもつようになった。<sup>(15)</sup> イギリス領北アメリカは、いくつもの植民地に分かれ、一つの政治単

位ではなかったが、彼らはそれを一つのものとして捉え、イギリス帝国におけるその重要性を誇るようになった。

フレンチ・アンド・インディアン戦争（七年戦争）の結果、北アメリカからフランスの勢力が一掃されると、イギリス領北アメリカの重要性とその将来の發展とについての植民地人の自信は一層強まった。<sup>(16)</sup> 彼らはこの戦争における勝利を喜び、イギリス帝国の栄光を讃えたが、彼らはそれとともに、むしろそれ以上にイギリス領北アメリカの栄光を讃えたのである。彼らは聞きなれた言葉を用いるならば、栄光ある帰属対象としての「アメリカを発見した」のであった。<sup>(17)</sup> このアメリカ発見こそ、独立のための不可欠の条件であり、革命戦争後に連邦の存続を支えた主要因であったといえよう。

植民地人の自信の源泉は人口の目覚ましい増加とそれに伴う貿易の著しい拡大であった。十三植民地の人口は革命前の七十五年間に約一〇倍に殖え、その間、それら植民地は経済的・戦略的価値に富むいくつかの特産物の産地、西インド諸島への食料・材木の供給地となったのみならず、發展するイギリス工業の極めて重要な海外市場となった。しかもアメリカ植民地の發展は無限であるよ

うにみえた。ベンジャミン・フランクリンが示唆したように「一世紀以内に……イギリス人の大多数が大西洋のこちら側に住むようになる」ことも十分考えられることであつた。<sup>(18)</sup> こうして植民地人は、ジョン・ディキンソンがしたように、「イギリス帝国の偉大さと力との基礎はアメリカにある」と誇りをもって主張することができた。<sup>(19)</sup>

植民地人は、イギリス帝国の貿易における彼らの植民地の重要性のゆえに、彼らが本国に対する対抗力ないしは交渉力をもっていると考えたから、本国が新たにとり始めた植民地政策に強く抵抗することができた。もし国王への請願や反対の決議などによって本国の政策を変えることができなければ、彼らは輸入ボイコットのようない経済的武器を用いて抵抗した。植民地人の強い反対に逢つて、本国が印紙法の撤回、タウンゼンド関税の大部分の撤回と、再度後退したことは、植民地人の自信をますます強めた。それゆえ、彼らが一七七四年のマサチューセッツ植民地に対するいわゆる「抑圧的諸法」を甘受するはずがなかつた。植民地人はこれを全植民地の自由に対する脅威とみなし、強く反撥した。植民地側が結束し

て輸入停止、さらには輸出停止という手段をもって抵抗すれば、本国は政策を転換せざるをえなくなるであろう。もし本国が武力をもって抑圧しようとするならば植民地も武力をもって抵抗することを辞すべきでないというのが、「愛国派」<sup>(20)</sup>（抵抗の、のちには独立の、提唱者・支持者たち）の考えであつた。

植民地人は植民地建設当初から、外敵に対する防衛と内部の治安の維持とをほとんど自らの武力により民兵組織によって行なってきたから、武器は彼らの間に、財産や選挙権と同様に広くゆきわたっていた。イギリスの正規軍は一七六三年以後平時にも植民地に駐屯するようになったが、その数は僅かであり、イギリスの政策を武器をもっている植民地人に広い地域で強制することはとうてい不可能であつた。<sup>(20)</sup>

植民地人の間に武器が広くゆきわたっていた事実は愛国派に武力抵抗についての自信を与えたであろう。しかしまた彼らの自信はイギリスの競争者であるフランスやスペインがこの紛争をいつまでも傍観し続けるはずがないという信念と結びついていた。<sup>(21)</sup> もしアメリカの貿易がイギリスにとって価値あるものであれば、それは他の国

にとつても価値があるろう。したがってアメリカの独立はヨーロッパ諸国の関心事であるに違いない。彼らはこのようなアメリカ貿易の国際的価値についての自信のゆえに、他国から援助を引き出すことができると考え、他国から援助を引き出しつつ独立を目指すこともできると考えたのである。

愛国派が武力抗争から独立へという大胆な行動をとつたのは、国際社会に対する彼らの交渉力についての自信とともに、人民に対する彼らの統治能力についての自信によるものであった。愛国派の指導者たちは概して地域社会の有力者であり、地域社会の代表として植民地議会において活動してきた人々である。彼らの抵抗運動は権力のない者が権力を得るために起した運動ではなく、すでに権力をもっている者がその権力を外部からの侵害に對して守るための運動として始まったものであった。そして彼らは革命期を通じてほとんどの州で終始指導権を保持した。政治的経験を積んだ指導層の存在は、革命を成功に導き、革命後の政治体制の安定をもたらした重要な要因であった。もし彼らが人民を掌握する自らの能力について不安を抱いていれば、彼らはイギリスにそれほ

ど強く抵抗できなかつたであろう。ニューヨークやペンシルヴァニアのように、植民地によって愛国派の勢力が比較的弱く、独立に慎重だった処があるが、それは主としてその植民地個々の内部事情——指導層内部の伝統的対立、宗教的民族的不統一、階級的対立の存在など——によって、指導層が自らの統治能力について不安を抱いていたためである。<sup>(22)</sup> その意味でも、アメリカ革命は自信に基く革命といふことができる。<sup>(23)</sup>

## 二 権力政治的観点からの情勢判断

前述のように、アメリカ革命の指導者たちは、イギリスとフランスおよびスペインとの対抗関係を彼らにとつて有利な国際的条件とみなしていた。一七七五年に大陸会議が「武器をとる理由の宣言」の中で外国からの援助の可能性に言及したのも、その表われである。

一七七六年一月にトーマス・ペインの『コモン・センス』が刊行されて以後、独立の可否をめぐる議論は公然化した。外国からの援助の可能性は、大陸会議の内外における独立の可否をめぐる討議において、つねに問題となった事柄であった。リチャード・ヘンリー・リーの

有名な決議案が独立とともに正式な連邦の形成と外国との同盟とを併せて提議したことが示すように、独立と同盟との問題は密接不可分の問題として議論されていたのである。

ヨーロッパ諸国の反応を予想する場合、革命の国際的意味の二つの面——経済的・権力政治的意味と思想的意味——から、それを予測することができる。国際経済への影響という観点からすれば、アメリカが独立しイギリスによるアメリカ貿易の独占が破られることは、他の国々にとって利益である。その利益はたんに経済的なものに留まらず、権力政治的利益——国際的な勢力関係における利益——となる。アメリカの独立は、イギリスから重要な富と力との源泉を切離すことにより、国際的勢力関係におけるイギリスの立場を弱めると考えられるから、イギリスの競争者たるフランスやスペインは当然アメリカの独立を助けることが期待されるのであった。一方、思想的意味の観点からみれば、植民地の独立という観念は植民地所有国にとっては好ましくないものである。とくに新大陸に大きな植民地をもつスペインはアメリカ独立の思想的影響を恐れるであろう。独立の可否が議論

された際、この点について注意を喚起する意見は聞かれた。また正統な君主に対する反逆はフランスやスペインのような君主国にとって忌むべきものとされるはずである。しかしアメリカ革命の指導者たちは、ヨーロッパの君主国がアメリカ革命の反君主政思想を感じとり、それを彼らの政治体制に対する思想的脅威とみなす可能性については心配しなかった。熱烈な反君主政論者のペインでさえ、フランスやスペインの好意的介入についての期待を述べていた。<sup>(24)</sup> 愛国派はフランスとスペイン、とくに前者の反応を、なによりも経済的・権力政治的観点から予測したのである。

愛国派の中の穏健派はフランスの態度について情報が得られるまで独立の宣言をまつべきであると主張したが、急進派は独立を宣言すればフランスが援助に乗り出すことは間違いないと論じた。<sup>(25)</sup> フランスにとってアメリカ貿易への参加とイギリス帝国の分裂とは測りしれない利益であるから、「われわれの独立を助けるためにフランスがどれほどの費用を注ぎこんだとしても損にならない」はずだというのがジョン・アダムスの意見であった。<sup>(26)</sup> 何人かの急進派指導者が抱いていた唯一の心配は、独立の

宣言を遅らせているうちに、イギリスが先手を打ってフランスやスペインに代償を提供し、植民地抑圧政策への協力をとりつけることであった。<sup>27)</sup>

アメリカ革命の指導者たちが人間の平等、不可譲の人權、人民の同意に由来する政府など急進的といえる原則を独立宣言に掲げながら、この宣言が専制君主からの援助をもたらすと期待したことは歴史の皮肉ともいえる。

しかし独立宣言をよく読むならば、それが革命の福音を宣べ伝えようとする文書ではなく、革命を起さねばならなかった理由を弁明する文書であることがわかる。それは君主政を否定するものでも共和政を主張するものでもない。アメリカ革命の指導者たちは国際社会に独立国としてアメリカが受け入れられることを望んで、なぜイギリス国王に反逆せざるをえなかったかについて説明し、了解を求めようとしたのである。独立宣言の大部分がジョージ三世の「悪行と虐政」の具体的記述にあてられているのはそのためである。

アメリカ革命の指導者たちは、独立宣言に掲げられた急進的諸原則にもかかわらず、フランス革命やロシア革命の指導者と異なり、彼らの革命の思想的訴えによって

国際的革命戦争を誘発する意志をまったくもたなかった。彼らは、一七七四年から七五年にかけては、本国の人民がイギリス人の自由と権利のための植民地の闘争を支持して、反政府運動に立上ってくれることを期待していた。<sup>28)</sup> 独立への決断は本国の人民への失望を意味する。そして今や彼らは革命への援助をブルボン君主国の支配層に求めたのである。

ただし、アメリカ革命の思想に新しい国際秩序の構図がまったく欠けていたわけではない。彼らは未来図としては自由貿易に基づく平和な世界秩序の構図を抱いており、アメリカのイギリス重商主義からの離脱が自由貿易への世界的傾向を生み出すことを願っていた。<sup>29)</sup> 彼らは権力政治を利用しつつ、それに対して否定的態度をとったのである。そしてもちろん彼らは長期的にはアメリカ革命による自由な共和国の建設が諸国民の間に体制変革への運動を促すことになるとは考えていた。

ヨーロッパ諸国の反応についてのアメリカ側の予測は樂觀的に過ぎたとはいえ、フランスに関する限り、彼らの計算は間違っていないかった。フランスはまずアメリカの代表を非公式に受け入れ秘密の援助を与え、やがてア

アメリカの同盟国として参戦した。アメリカ独立戦争当時のフランス外交の構築者ヴェルジェンヌはアメリカの共和主義を潜在的な思想的脅威とはみなさなかつた。アルベール・ソレルが指摘しているように、ヴェルジェンヌはアメリカのデモクラシーを助ける一方で、ジュネーヴのデモクラシーを抑圧した。「余はいずれの場合にも、彼らの政治体制によってではなく、彼らのフランスに対する態度によって、対処の仕方を決めた。それが余の国家理性である」と彼は述べた。<sup>(30)</sup> 彼はジョン・アダムズが分析したのとまさに同様にフランスの利益を分析し、イギリスとの戦争という代価を払ってもアメリカの独立を助ける方針をとつたのである。もしテュルギーがフランスから道徳的支持以上のものを得られなかつたであろう。アメリカ貿易の国際的開放というアメリカ革命外交の切札は重商主義世界の権力政治のゲームにおいてのみ有力な切札として通用するものであつた。それはこのよきなゲームの典型的実践者たるヴェルジェンヌに対しては効果があつたが、テュルギーのように、そうしたゲームは早晩時代遅れになると考える者に対しては効果がな

かつたのである。

アメリカ革命の指導者たちが強国間の勢力関係に及ぼすアメリカ独立の影響を過大評価したことは確かである。イギリスによるアメリカ貿易の支配は独立とともに終つたわけではなく、第一の海洋国家としてのイギリスの地位は変らなかつた。この点でアメリカ人が見込み違ひをしたとしても、英仏両国の政治家たちも同様であつた。彼らは双方とも、イギリスの力は十三植民地の喪失によつて大きな打撃を受けると信じて、長い戦争を続けたのである。

### 三 同盟と自立との間

アメリカ革命の指導者たちはヨーロッパ諸国間の対抗関係を利用し、フランスの助けを借りながら独立を達成することを狙つたが、同時にこの対抗関係に縛りつけられてしまふことを警戒した。独立の成就とともにヨーロッパ諸国間の対立の圏外に立つことが彼らの希望であつた。彼らは、いわば新世界を旧世界から解放するために、旧世界を利用しようとしたのである。彼らは外国との「同盟」を求めたけれども、その言葉は当時の用語法で

は、必ずしも軍事同盟を意味するものではなく、広義に用いられ、たんなる通商条約の締結を意味することもできた。<sup>(31)</sup> 彼らは後々まで面倒な係り合いを残すような同盟を考えてはいなかったのである。

大陸会議が一七七六年九月に採択したいわゆる「模範条約」(フランスとの条約の案文)はジョン・アダムズが起草したもので、アメリカ外交が追求すべき国益を最初に提示した文書であるが、そこには、ヨーロッパ諸国間の対立に自らを縛りつけることなしに、その対立を利用して独立を達成しようという外交戦略が最も純粹な形で表現されていた。<sup>(32)</sup> この模範条約はフランスとの国交樹立を求め、フランスの参戦を期待したが、軍事的取決めを含まず、フランス参戦の場合、ともに単独では講和しないという約束も含んでいなかった。この条約案では、フランスがイギリス領北アメリカについての領土的関心を否認し、それをアメリカが征服し領有する権利を認めることになっていたが、アメリカはフランスに他の国々に与える以上の特別の通商上の権利を与えていなかった。またこの条約案は中立国の通商権を極めて幅広く定義する条項を含んでいた。これらの諸条項はフランスと特別

の關係をつくることを避け、将来のヨーロッパ強国間の対立の圏外に立ちたいという希望を表すものであった。

ただし、革命の指導者たちの間には、模範条約が考えるよりは密接な協力關係をフランスとの間に作ってもよいという考えもあった。一七七六年一二月には大陸會議はフランス、スペインの参戦を促すためには、軍事的取決めを結んでもよいと考えたし、パリにいる大陸會議の外交代表たちは翌年三月に単独不講和の原則に立つ米仏西三国同盟をフランス、スペインに提案した。<sup>(33)</sup> 彼らが無期限の米仏同盟に応じ、またアメリカでもこの同盟条約が歓迎されこそすれ、批判されることがなかったのは、今述べたように模範条約の線からの若干の逸脱を是とする雰囲気以前から存在していたからである。

アメリカ外交はフランスとの条約締結に成功するまで一年余り待たねばならなかったが、一七七八年の二つの条約はアメリカにとってきわめて満足しうるものであった。同盟条約でフランスは北米大陸における領土的関心を否定し、この戦争で北米大陸のイギリス領土を征服するアメリカの権利を認めた。この条約は単独不講和条項を含み、また戦後フランスがアメリカの独立と領土とを

恒久的に保証し、アメリカはカリブ海地域のフランス領土を恒久的に保証するという取決めを含んでいた。この程度のコミットメントを望ましくない拘束とみなし、それに異を唱える声はほとんど聞かれなかった。通商条約は相互の最恵国待遇を定めるとともに、中立国の通商権については模範条約の規定をそのまま採用していた。フランスは通商上の特権を要求しなかった。

アメリカ人は条約締結の報に歓喜し、フランス王の寛大さと英知とを讃えた。多くの指導者は喜びのあまり、両国の利益の一致を過大評価した。彼らはカナダやノヴァスコシア征服のためのフランスの援助を期待し、ニューファウンドランド漁場の漁業権やミシシッピ河航行権などについてもアメリカの要望を支持してくれることを期待した。<sup>(34)</sup>しかしフランスにはこのようなアメリカの拡張的野心を助ける意図はなかった。フランスの駐米公使ジェラルドは控え目な講和条件を用意するよう大陸会議に強く働きかけた。そのためアメリカの指導者の中には失望してフランスに対して不信感を抱く者が少なかった。

しかしフランスはアメリカが実質的な援助を引き出せ

る唯一の国であった。スペインは一七七九年に参戦したが、アメリカに対しては冷淡な態度を変えなかった。このような状況の下で、大陸会議の意見は自主外交を主張する急進派と協調外交を重視する穏健派とに分かれた。

外交交渉の担当者の中では、ジョン・アダムズは前者の立場を、フランクリンは後者の立場をとった。アダムズはフランスとの同盟を「微妙で危険な結びつき」とみなし、アメリカの利益がフランスの利益に従属させられないよう注意することが外交担当事の役目であると考えていた。そうした警戒心のために彼はヴェルジエンヌに対して非外交的な自己主張を行ない、後者の感情を害した。一方、フランクリンはフランスに対して低姿勢外交を行なった。フランスは自国の威信をある程度犠牲にすればいつでも戦争をやめアメリカを捨てることのできた。その可能性を恐れたフランクリンは、アメリカの外交使節はアメリカが忠実な同盟者であることを印象づけ、フランス人の親米感情の培養に努めねばならないと考えたのである。<sup>(35)</sup>

戦争が長びくにつれて、国際関係におけるアメリカの対仏依存の度合が増大することは避けられなかった。ア

アメリカの戦況は一七八〇年には最悪の状況にあったので、当時ロシア、オーストリアの両君主による講和工作が始まった時、アメリカとしてはフランスの支持以外に講和会議で頼れるものがないように思われた。それゆえ、大陸会議は講和全権に訓令して、十三邦の独立の確保以外の条件についての譲歩を認めるとともに、フランス公使の勧告に従い、究極的決断はフランス政府の助言に基いて行なうよう命じたのである。<sup>36)</sup>

アメリカにとって幸なことに、ヨークタウンの戦いの勝利によってアメリカの立場は一転して有利なものとなった。一七八二年にはイギリスは独立を認めてもアメリカと講和するという方針に転換したので、アメリカの全権たちはもはや講和におけるフランスの支持を必要としなかった。むしろアメリカがイギリスから得られる好条件の講和をフランスに妨害されることが恐れられた。それゆえ彼らは前年の訓令を無視することができたのである。

#### 四 自由の追求と帝国の追求

アメリカ革命の外交はたんに独立の達成を目指したば

かりでなく、新しい国の安全と福利にとって重要であり、あるいは望ましい諸条件の獲得を狙いとした。この節では、革命外交の目的を独立国としてのアメリカの構想との関連で考察する。

アメリカ革命の指導者たちは、北アメリカのイギリス領植民地の大部分を領土として継承することを望んでいた。彼らは主として安全確保の観点からカナダ、ノヴァスコシアが彼らの連邦に加わることを切望していた。またアパラチア山脈からミシシッピ河に至る西方の広い土地については、それを彼らのものとして当然主張できる生活圏とみなし、この西方領土との関連でミシシッピ河の自由航行権の確保を望んだ。彼らはまた経済的・戦略的理由からニューファウンドランド等の漁業権の保持を望んだ。何をもって最低の講和条件とするかということになると、情勢判断や地域的利害の相違から意見が分かれたが、これらの目標については、指導者たちの意見はほぼ一致していた。

アメリカは講和条約（一七八二年に仮条約、八三年に本条約調印）でカナダ、ノヴァスコシアを獲得できなかったが、五大湖とミシシッピ河とに至るフロリダ以北

の広大な西方領土を獲得した。漁業権についても満足すべき広汎な権利を得た。イギリスはイギリス軍とインディアンの同盟者とが支配していた北西部地域をもアメリカに譲った。将来の英米連邦の形成を期待して両国の関係を改善しようとするシエルバインの講和政策に助けられて、アメリカ外交は大きな成功を収めた。<sup>(32)</sup>

ヨーロッパとの面倒な政治的係り合いを避けることがアメリカ外交の狙いであったが、経済的孤立はその目標ではなかった。ジェファソンのように、観念的には経済的孤立もまた望ましいと考える者はあったが、彼らはそれが実際的でないことも知っていた。商業的農業の重要性、商業的農業にとつての海外市場の重要性を考慮すれば、それは農業州の政治家にとつても、ジェファソンが述べたように「公務にたずさわる者が追求する自由をもたない理論」であつた。<sup>(33)</sup> 駐仏公使として彼はアメリカの産物のために海外市场を開拓することに尽力したのである。過度の経済的繁栄が市民の徳性を害するという不安は存在していた。アメリカ人は、質実剛健の気風が失われれば共和政も危くなるという考えを、マキアヴェリからモンテスキューに至る西洋政治思想から受け継いでい

た。しかしそれがアメリカ外交の目的に影響することはなかった。たとえばジョン・アダムズは収益の多い漁業がニューイングランド人の徳性に及ぼす影響を恐れたが、講和交渉で広汎な漁業権の確保のために奮闘したのは、ほかならぬ彼自身であつた。

工業の発展が望ましいという考えは広まりつつあったが、工業の発展は他人に依存して生活する自立性なき市民の数を殖やし、共和政の維持を困難にするという考えも存在していた。<sup>(34)</sup> いずれにせよアメリカは国際市場においては、主として食糧・原料の供給者、工業製品の輸入者という役割を長期間演じていくものと考えられた。アメリカ人は、もしアメリカの船と産物とが海外の港に広く受け入れられるならば、このような役割を通じて繁栄を享受できると考えた。それゆえ、できるだけ多くの国とできるだけ自由な原則に基づいて通商条約を結ぶことが初期アメリカ外交の主要目標であつた。アメリカ人は彼らの外交がアメリカ貿易の魅力と武器として貿易関係を広げていけることを期待したのである。

フランスとの通商条約はアメリカ側が望んだほど自由なものではなかったとしても、幸先よい出発であつた。

彼らはイギリスがアメリカとの貿易を回復するために、互恵的な条件で帝国内の港にアメリカ船の自由な入港を許すであろうと期待した。しかしこの期待は裏切られた。シェルバーン失脚後のイギリス政府はアメリカに好意を示さなくなり、通商条約交渉を拒み、一方的に両国の貿易を規制して、イギリス帝国の港からアメリカ船を閉め出した。また口実を設けて北西部アメリカ領と認められた地域内の砦からの撤退を拒んでいた。このような状況を変えられなかったことが、アメリカ人に連邦体制の強化の必要を感じさせる一因となった。<sup>(41)</sup>

以上の記述から明らかなように、アメリカの指導者たちは広大な領土を有し広汎な貿易に従事する国の構想を抱いていたのである。彼らは彼らの新しい国を呼ぶ際、しばしば「帝国」という力と偉大さを意味する言葉を用いた。<sup>(42)</sup> かつてはイギリス帝国に属することを誇りとした彼らが、自らの新しい国を「勃興する帝国」と呼ぼうとしたのは自然であった。アメリカ革命は自由とともに帝国を志向したのである。ワシントンの言葉を用いれば、その目的は「独立という広い基盤の上に自由と帝国という建物」を構築することであった。<sup>(43)</sup>

ところで、帝国と自由とは両立しえるものであろうか。後には失望することになったが、アメリカ人は植民地時代にイギリス帝国では両者は両立していると考えていた。新しい国の中で、この二つを両立させることが彼らの任務となったのである。アメリカの偉大さへの願望にもかかわらず、革命の指導者たちは連合規約の下できわめて分権的な連邦体制を樹立しようとした。植民地時代に十三の植民地に分かれていたこと、彼ら自身の中に君主や貴族をもたなかったことを考えれば、アメリカ人が共和国の連邦として独立したことは自然な選択だったといえる。しかしそれはある程度意識的な選択でもあった。共和政こそ市民の自由と両立する最善の政府形態であるという観念は『モン・センス』以前にもある程度流布していたし、広大な領域を統治する単一政府は専制的にならざるをえないというモンテスキューの主張も広く知られていた。<sup>(44)</sup>

革命期のアメリカ人は彼らの国の偉大さを、主として、すぐれた政治原理、広大で肥沃な領土、増大する人口、市民の徳性と福利、有用な産物を生産する能力などに求めた。彼らにとって国の力とはこれらの要素の副産物で

あつた。<sup>(45)</sup> 彼らは革命戦争における軍事的勝利を讃えたが、軍事力は彼らの帝国の構想の中では重要な場を占めていなかった。彼らは海軍については貿易の擁護者としてある程度の必要を認めたが、常備陸軍については共和政への脅威として強い不信を抱いていたから、民兵をもって国防の主たる担い手にしようとした。武器を所有する市民は恣意的権力の出現を防ぐとともに国防の担い手としても貢献できるのである。アメリカ人は、彼らの国が、その地理的位置と開放的貿易政策とのゆえに、強力な中央政府も常備軍もなしに済むことができ、また国際政治に活潑に関与せずに済むことを望んだ。<sup>(46)</sup> いわば彼らは帝国の負担を負うことなしに帝国の果実を享受することを望んだのである。

しかし連合規約体制の下における連合会議が新しい国の直面する諸問題に効果的に対処するにはあまりに弱体であることは、まもなく明白となった。連合規約の枠の中で連合会議の権限を強化する試みが手続き上の困難のため再三失敗した後、この情勢に対処するために開かれた一七八七年のフィラデルフィア会議で新たな合衆国憲法案が採択された。この憲法は連邦制の要素を残しながら

ら単一政府的要素を導入したものであった。連邦強化の必要は広く認識されていたが、この改革が自由を抑圧する強力すぎる政府を生み出す可能性を恐れる人々が少くなかった。権利章典がこの憲法に付け加えられたのは、主としてこのような人々の批判と不安に応えるためであった。この憲法は権利章典と併わせて、十分強力であるとともに十分自由を尊重する政府を創り出すという事業における、革命指導者たちの努力の結実であった。権力と自由との均衡は憲法批准をめぐる討議における中心的テーマであった。このテーマは共和政の帝国というアメリカ的観念に内在する緊張を反映するものであった。

共和政の帝国はまた帝國的権力と共和政的徳性との間の緊張を内包する。アメリカ外交は、その発足の当初、ヨーロッパの強国間の対抗関係を利用して独立を達成するとともに、ヨーロッパの権力政治からの離脱を目指すことによって、そのような緊張を回避しようとした。それ以来アメリカ人は一方で帝国を志向しつつ、他方では国際的権力政治への不介入（孤立主義）を、それが不可能な場合には国際的権力政治そのものの超克（国際主義）を目指してきた。アメリカ人が世界的規模で権力政

治の主役となるためには、二極的世界構造の出現と冷戦という危機の意識とが必要であった。<sup>(47)</sup>最近ではカーターは冷戦外交やニクソン・キッシンジャー外交を批判し、アメリカの権力的行動を自制し、国際関係における権力的要素を抑制しようとした。しかしそれは成功せず、レーガンは再び政権政治的行動の必要を強調している。このような最近の転変は帝國的権力と共和政的徳性との間の緊張のあらわれである。この種の緊張はアメリカ人が自らの革命から受け継いだおそらく最も意義深い遺産であらう。

〔注〕本稿は一九七五年九月に富士宮で行なわれた太平洋東アジア地域アメリカ研究者会議での報告を基礎に全面的に書き改めたものである。その報告は“The American Revolution and the Origin of American Foreign Policy”と題し *American Studies International*, XV (Winter, 1976), 35—42 に掲載されており、邦文ではアメリカ学会編『アメリカ研究』の同会議に関する別冊特集号(一九七六年)に討論要旨とともに大要が掲載されている。

なおアメリカ革命の外交に関する私のより詳しい研

究としては、一七七六年当時の大陸会議の外交構想についての拙稿“The Diplomatic Thought of the American Revolution,” *Hofstetters Journal of Law and Politics*, No. 9 (1981) と一七八年の米仏条約についての拙稿「一七八年の米仏条約——革命外交と仏・西の対応——」阿部齊ほか編の斎藤真教授還暦記念論文集Ⅰ『アメリカ独立革命』(東京大学出版会、近刊予定)とを参照された。

(1) Samuel Flagg Bemis, *The Diplomacy of the American Revolution* (New York, 1935) が主著。他に *The Hussey-Cumberland Mission and American Independence* (Princeton, 1931) があり、合衆国憲法に基づく政府発足後の外交問題、ジュイ条約やピンクネー条約についての研究もある。関係諸国の公文書館の資料を用いた堅実な研究であるが、アメリカ外交の評価はつねに肯定的である。

(2) Edward S. Corwin, *French Policy and the American Alliance of 1778* (Princeton, 1916)。<sup>48</sup>彼は憲法史学者として名をなし、外交史の研究はこの著作だけである。Paul C. Phillips, *The West in the Diplomacy of the American Revolution* (Urbana, 1913)。

(3) Arthur Burr Darling, *Our Rising Empire, 1763—*

- 1803 (Camden, 1940)
- (4) Felix Gilbert, *To the Farewell Address: Ideas of Early American Foreign Policy* (Princeton, 1961). 十八世紀の「新外交」としてのアメリカ革命外交の性質を強調する。
- (5) Richard B. Morris, *The Peacemakers: The Great Powers and American Independence* (New York, 1965) 歴大な資料に基づく、すべれた研究。講和外交におけるウィ・シキンの役割を高く評価する。
- (6) William C. Stinchcombe, *The American Revolution and the French Alliance* (Syracuse, 1969). 米仏同盟を築きだした米仏関係の考察をたづねる。
- (7) Richard Van Alstyne, *Empire and Independence: the International History of the American Revolution* (New York, 1965). 彼の他の著書と同じく(2)を参照。
- (8) Paul A. Varg, *Foreign Policies of the Founding Fathers* (East Lansing, 1963; Penguin Books, 1972).
- (9) Lawrence S. Kaplan, *Colonies into Nation* (New York, 1972).
- (10) Max Savelle, *The Origins of American Diplomacy: the International History of Anglo-America* (New York, 1967).
- (11) James H. Hutson, *John Adams and the Diplomacy of the American Revolution* (Lexington, 1980). Hutson, "Intellectual Foundations of Early American Diplomacy," *Diplomatic History*, 1 (Winter, 1977), 1—19. 彼はアメリカ革命の外交を「新外交」とみるギルハートの見解を全面的に否定する。権力政治的観点の優位をアメリカ革命外交の特色とみなす私もギルハートと強調点を異にする。ギルハートはアメリカ外交の新しい点を強調し、かつ「革命期のアメリカ人の思想に理想主義的な国際秩序の構図がまったく欠けていたわけではなう。ギルハートがインテンショナル革命外交の強い説的要素に注目すべきである。ケレンンの他の論文と同じく(2)を参照。
- (12) Lawrence S. Kaplan, ed., *The American Revolution and "A Candid World"* (Kent, 1977).
- (13) Gerald Stourzh, *Benjamin Franklin and American Foreign Policy* (Chicago, 1954).
- (14) Isabel de Madariaga, *Britain, Russia, and the Armed Neutrality of 1780* (New Haven, 1962).
- (15) Richard L. Merritt, *Symbols of American Community, 1735—1775* (New Haven, 1966); Merritt, "Nation-Building in America: The Colonial Years," in K. W. Deutsch and W. J. Foltz, eds., *Nation-Building* (New York, 1963) はアメリカ建國母体としての形成を促した諸要因についての詳實の母家。Van Alstyne, *The Genesis of American Nationalism* (Waltham, 1970) は

思想的的研究。

- (9) Paul A. Varg, "The Advent of Nationalism," *American Quarterly*, XVI (1964), 169—81.
- (17) Savelle, *Origins of American Diplomacy*, Ch. 20.
- (20) Leonard W. Labaree, *The Papers of Benjamin Franklin* (New Haven, 1961-), IV, 233.
- (21) Bernard Bailyn, ed., *The Pamphlets of the American Revolution* (Cambridge, 1965) I, 687.
- (22) の問題に関しては John Shy, *A People Numerous and Armed: Reflections on the Military of Struggle for American Independence* (New York, 1976) の標題文を参照せよ。
- (23) William Wirt, *Sketches of the Life and Character of Patrick Henry* (Hartford, 1854), 1, 111—12; Harold C. Syrett, ed., *The Papers of Alexander Hamilton* (New York, 1961), 1, 159—60; Bernard Mason, ed., *The American Colonial Crisis: The Daniel Leonard-John Adams Letters to the Press, 1774—1775* (New York, 1972), 130. 註としてこの問題に関連する著書 "The Diplomatic Thought of the American Revolution" を参照せよ。
- (24) Jack P. Greene "Social Context and the Causal Pattern of the American Revolution," *Centre National de la Recherche Scientifique*, ed., *La Révolution Amé-*

*ricaine et l'Europe* (Paris, 1979), 25—63.

- (23) 近年、植民地時代から革命期にかけての社会史研究が盛んになり、商業の発展、富裕層・貧困層の増大と中間層の相対的減少とらえた革命前の社会現象を描き、「このような社会的変化と革命との関連の考察を試みる」支配層の不安がもたらした彼らを革命へと駆り立てたという仮説が出されている。そうした仮説の部分的には妥当であるであろう。しかしこの面の研究はまだ十分進んでいない。アメリカ革命は植民地指導層の不安よりはむしろ自信に基づく革命であると考えることをその条件とする必要がある。この問題に関しては Kenneth A. Lockridge, "Social Change and the Meaning of the American Revolution," *Journal of Social History*, VI (1973), 403—39; Greene, "The Social Origins of the American Revolution," *Political Science Quarterly*, LXXXVIII (1973), 1—22 等を参照せよ。
- (24) エーベック・ヤーン (小塚春雄訳) 『ロマン・ヤーン史』 (岩波文庫) 八四—一五二頁。
- (25) Julian P. Boyd, ed., *The Papers of Thomas Jefferson* (Princeton, 1953-) I, 299—313 以下トントンと大段を繰りかえす。
- (26) L. H. Butterfield, ed., *Diary and Autobiography of John Adams*. (Cambridge, 1961) II, 235—6, III, 328—9.
- (27) J. H. Hutson, "The Partition Treaty and the Declaration of American Independence," *Journal of*

- American History*, LVIII (1972), 878—885.
- (22) Pauline Maier, *From Resistance to Revolution* (New York, 1972) を参照。
- (23) この書はキヌバーが強調している点を、彼の見解に対する批判については(11)を参照。
- (24) Albert Sorel, *Europe and the French Revolution* (London, 1969), 92 に引用。詳しくは注の冒頭で言及した拙稿「一七七八年の米仏条約」を参照された。
- (25) G. Stourzh, *Benjamin Franklin*, 118—9.
- (26) 「模範条約」のテキスト草案を採りたる大陸会議の議決を採りたる W. C. Ford, ed., *Journal of Continental Congress* (Washington, 1904—37), V, 576—89, 768—79 に全文を掲載。
- (27) *Ibid.*, VI, 1050, 1055, 1057—8; Francis Wharton, ed., *Revolutionary Diplomatic Correspondence of the United States* (Washington, 1889), II, 239, 244—5, 248, 260, 285—90.
- (28) フランシス・ワトンの条約に対する最初のアメリカ人に反応した Stinchcombe, *French Alliance*, 14—31 に逐句にまとめられている。
- (29) 両者の考え方の相違については Stourzh, *Benjamin Franklin* を参照。
- (30) *Journal of Continental Congress*, XX, 619—27.
- (31) 講和に関するキヌバーの考えについては Vincent T. Harlow, *The Founding of the Second British Empire* (London, 1952) に詳し。
- (32) Jefferson, *Papers*, VIII, 633.
- (33) *Revolutionary Diplomatic Correspondence*, II, 743.
- (34) 工業の発展に対する不安はキヌバーの『パトリーヌの覚悟書』(岩波文庫)に最も典型的に表明されている。
- (35) 講和後の英米関係については Charles R. Ritcheson, *Afermath of Revolution: British Policy toward the United States* (Dallas, 1969) に詳し。
- (36) Van Alstyne, *American Nationalism* を参照。
- (37) W. C. Ford, ed., *The Writings of George Washington* (Washington, 1931—44), XXVI, 335.
- (38) Gordon S. Wood, *The Creation of the American Republic* (Chapel Hill, 1969), 356. 本書はアメリカ革命期の政治思想に関する最も優れた著作である。
- (39) この巻物はこの時期に刊行された多くのペンシオンメント(ペンシオンメント図書館所蔵)を読んだ印象に基づいている。
- (40) この書については Gerald Stourzh, *Alexander Hamilton and the Idea of Republican Government* (Palo Alto, 1970) にすぐれた議論がある。
- (41) 拙稿「アメリカ外交の伝統」本間長世編『アメリカと世界』(『総合研究アメリカ』第七巻)(研究社、一九七六年)二五—二五二ページを参照。

(一橋大学教授)